

# 第 5 期 決 算 公 告

平成 23 年 3 月 30 日

東京都新宿区西新宿七丁目 20 番 1 号

株式会社ライブドア

代表取締役 出澤 剛

## 貸 借 対 照 表

(平成 22 年 12 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,020,521</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>602,795</b>
現金及び預金	1,076,400	買掛金	16,476
売掛金	611,712	未払金	172,434
商 品	2,955	未払費用	143,044
仕掛品	834	未払法人税等	572
貯蔵品	8,136	未払消費税等	19,579
前渡金	18,114	前受金	77,923
前払費用	170,885	預り金	59,284
未収入金	113,672	前受収益	12,805
立替金	22,941	賞与引当金	54,246
貸倒引当金	△ 5,132	ポイント引当金	45,790
		仮受金	638
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,118,862</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>251,874</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>629,570</b>	預り保証金	27,534
建 物	130,160	資産除去債務	212,778
工具器具及び備品	499,410	繰延税金負債	11,562
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>51,086</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>854,670</b>
商 標 権	1,683	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	44,938	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,284,714</b>
営 業 権	4,465	資 本 金	100,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>438,205</b>	資 本 剰 余 金	18,291
関係会社株式	155,477	資 本 準 備 金	18,291
差入保証金	282,727	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>2,166,423</b>
破産更生債権等	12,684	利 益 準 備 金	6,708
貸倒引当金	△ 12,684	その他利益剰余金	2,159,714
		(うち当期純損失)	(74,728)
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,284,714</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,139,384</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>3,139,384</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品 先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

② 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りです。

建物 3～18年

工具器具及び備品 3～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りです。

ソフトウェア（自社利用） 2～5年

営業権 5年

商標権 5～10年

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当事業年度の負担に属する支給見込額を計上しております。

### (3) ポイント引当金

販売促進を図るために付与したポイントの期末における未使用残高のうち、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

## 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 5. 重要な会計方針の変更

### (1) 有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社の有形固定資産の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当事業年より定額法に変更いたしました。

この変更は当社の韓国の親会社（NHN Corporation）における国際財務報告基準の導入を契機に、当社の事業内容の変化、固定資産の最近の利用状況を踏まえて、より事業の実態を適切に反映するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は 12,670 千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

### (2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ 886 千円減少し、税引前当期純利益は 184,479 千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 212,447 千円であります。